

事務事業名	市税等徴収率向上事業（現年分）	事務事業No.	232 - 21
-------	-----------------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	税務課	納税2係	主事	濱野 智宏	課長	松本 日出登
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	3	財政の健全化		
		基本事業	2	市税等自主財源の適切な確保		
	その他の計画	個別計画	-			
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和3年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	本事業は催告のみで滞納解消になることが多い主に現年度課税のみの滞納者を対象に、これまで主としていた文書での催告に加え、より催告効果の高い電話及び訪問を常時行うことで滞納があることを早期に周知し、完納へと結びつけ滞納繰越を減らすと同時に市民の納税意識の向上を促進させるものである。また、休日対応日を設けることにより、平日では連絡が取れない滞納者への対応も可能となり市民サービス向上の効果も期待でき、ノウハウがある民間に委託することにより職員の技量に左右されない安定した徴収率の確保が見込める。					
対象	働きかける相手・もの	現年度課税のみの滞納者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	民間委託を活用した催告				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	徴収率の向上				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
催告対象者件数	件	対象件数（前年度は7月からの事業）	15,175	30,690	30,700

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	市税徴収率（現年課税分）R5.5未現在	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	99.35	99.3	99.35	99.4
説明	収入金額／調定額	方向性	達成目標年度	実績	99.25	99.21
		維持	毎年度	達成率	99.95%	99.86%
指標	国民健康保険税徴収率（現年課税分）R5.5未現在	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	95.05	95	95.05	95.1
説明	収入金額／調定額	方向性	達成目標年度	実績	95.79	95.35
		維持	毎年度	達成率	100.83%	100.32%
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明		方向性	達成目標年度	実績		
		維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 2	総務費	
	大 3	徴収費	中 1	徴収費	
				他 - 事業	
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由（10%以上の場合）	次年度予算(千円)
	正職員	0.75 人 6,147	0.75 人 5,856		0.70 人 5,466
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計（A）		6,147	5,856		5,466
事業費	直接事業費（B）		15,028	13,613	16,748
	総事業費（A+B）		21,175	19,469	22,214
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		13,929	12,742	15,699
	通信運搬費		856	694	797
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0	0	0
	国・県支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	一般財源		21,175	19,469	22,214

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	差押え等処分徴収については、徴税吏員の権限であり、市の関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当	差押え等徴収処分に関しては、納付を行っている大多数の納税者との公平性を確保するため、また、市の財源確保のためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	納税は、日本国憲法に規定されている国民の義務であり、特定の個人や団体に限られたものではない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	R3年度はプロポ入札を行い、R4年度は競争入札により委託料が減額した。
	負担割合の適正化	適正	徴収率の向上を図り滞納者及び滞納額の減少を目的に行っている事業であり、受益者負担自体を要しない事業である。
	手段の最適性	最適	委託契約は、競争入札により行うため、検討の余地はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	現年市税等の徴収率は減少している。新型コロナウイルスの協力金等による所得の増加に伴い、賦課増となったことが影響の1つと考えられる。
	上位施策への貢献度	貢献できた	行政運営に必要な貴重な自主財源の確保につながっており貢献出来ている。
	事業継続の有効性	ある	収納率の向上、また、職員が過年度分の滞納処分や、対応困難な死亡者課税等に時間を割く事が出来る点から事業継続の必要性はある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	現在は、一斉催告の対象者確定日を発送日当日までとしているが、発送日前に確定することにより引抜き作業等に係る作業時間を減らし、電話・訪問催告業務に割り当てる時間を増やす。同じ滞納者に何度も架電することをせず、訪問催告に切り換えることにより徴収率を上げる。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	無し

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

一斉催告ではなく、各月に個別催告としたことで、電話・催告業務に充てる時間を増やした。また、年度後半は催告対象者を新規滞納者のみに限定したことで、効率的に業務を実施した。催告書の発送件数が削減され経費削減にも繋がった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成 早期の催告により、滞納者の納税意識の向上と自主納付の増加へと繋がっている。文書・電話・訪問の催告を組み合わせることで滞納者への周知効果が高まり、滞納の事実を知らなかった等の苦情の減少にもなっている。

課 架電・訪問の接触率向上に努め、徴収率の向上を図る。電話催告を行うにあたって電話番号が把握できている対象者が限られているため、折衝した際は電話番号の聞き取りを行う。また他課と連携し、関係課が把握している電話番号の取得に努める。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充					評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①			
縮小	③	⑤			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
休・廃止	⑦	⑥					
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト投入の方向性		

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
電話催告を強化し、接触率を上げ、現年度課税の徴収率向上を目指す。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
無し

評価変更理由
一次評価のとおりとする。ただし、拡充すべき成果指標を整理変更することを条件とする。